

事務事業名	境界確定業務費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	西山 博光	電話	4425

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 33 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市が所有する道水路等と、これに隣接する土地との境界について、藤沢市土地境界確認取扱規則等に基づき、新規の境界確定及び亡失した境界標の現地復元等を行い、道水路等の適正な管理を行う。また、確定された境界について境界証明書の交付並びに境界確定図の閲覧及び交付を行う。						
対象	1. 個人	市民 隣接土地所有者					435,121 人
根拠法令等	法律等	藤沢市土地境界確認取扱規則, 藤沢市道水路等境界確認取扱要綱					
事業実施内容	1.新規境界確定 L=4, 885m 2.道路拡幅等の境界再確認 L=3, 219m 3.境界標の復元 L=21, 812m 4.境界確定図の交付 8, 438件 5.境界証明書等の交付 263件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 市内測量会社24社, 公益財団法人藤沢市まちづくり協会) (委託等内容: 道水路等境界確定及び復元に伴う測量, 埋設, 作図, 立会い等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 境界確定等実務担当者連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 94,167 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	87,717 千円	道水路等境界確定測量業務委託
		需用費	6,049 千円	境界標(石杭, プレート)購入費
		使用料及び賃借料	237 千円	境界確定図交付PC賃借料, コピー機賃借料
		役務費 その他	156 千円 8 千円	廃石杭処分手数料 境界確定等実務担当者連絡協議会負担金, 旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 94,167 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 (道路台帳関係証明)	6,083 千円	
一般財源	88,084 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	8.49人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	8.49人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.25人
---------------	-------

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	187,430	145,412	224,221	156,792			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	191,652	146,312	215,841	167,726			
	事業費(支出済額)	104,866	60,275	107,964	94,167			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	86,786	86,037	107,877	73,559			
	①常時勤務職員等の給与等	83,048	82,119	101,465	69,158			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	349			
	③退職金相当額	3,738	3,918	6,412	4,053			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-4,222	-900	8,380	-10,934			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-4,222	-900	8,380	-10,934			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	438.43	427,501	338.71	429,317	517.76	433,060	360.34	435,121

成果実績	指標名	道水路の境界確定率 (累積確定延長/認定道路延長)	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
					%		%		%		%
			実績	80.4	単位	81.1	単位	81.2	単位	81.5	単位
				%		%		%		%	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			道路等の境界について適正に管理することにより、隣接地の土地利用に寄与する。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,331,218.91		1,792,996.30		2,761,342.36		1,923,828.22		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	公図と現地境界との相違により、境界確定の立会時において関係土地関係者の承諾を得ることが難しく、境界確定協議の成立まで時間を要することがある。
(2) 課題解決のための今後の取組	新規及び再確認の土地境界確定申請に対し事前調査をしっかりと行い、関係土地所有者に根拠資料の提示及び丁寧な説明を行うことにより、境界確定協議の成立を適切に進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和2年度は、新規境界確認を行った道路延長が4,885mで、認定道路延長1,331,748mに対して累積確定延長は1,085,412mとなった。 その結果、境界確定率(累積確定延長/認定道路延長)は令和元年度の81.2%から81.5%と0.3%向上した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も、境界確定業務を継続することにより、道水路等の財産の適切な管理・保全を行い、併せて隣接する民間の土地利用に寄与する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	土地境界確認申請書(復元を含む)に関する事	無	無	1	1
18	道水路等境界確定測量に関する事	無	無	1	
19	境界確定図の交付に関する事	無	無	1	1
20	土地境界証明書の交付に関する事	無	無	1	1
21	道水路等境界復元測量に関する事	無	無	1	
22	道路台帳関係証明閲覧等手数料の収納に関する事	無	無		1
23	道路台帳関係証明閲覧等手数料の入金に関する事	無	無		1
24	境界確定図公開に関する事	無	無	1	1
25	道水路等の境界確定測量業務委託の契約事務に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	道路占用許可業務費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	西山 博光	電話	4421

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 31 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	本市が管理する道路等について、その構造を保全し、歩行者や車両の円滑な通行を確保するため、関係法令(道路法等)に基づく占用許可・承認を行うとともに、藤沢駅公共地下道等の警備業務委託を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	道路法, 河川法, 藤沢市道路占用料徴収条例, 藤沢市道路の技術的基準を定める条例, 藤沢市道路占用規則 等					
事業実施内容	1 道路の占用許可 4,335件 2 道路自費工事施行承認 332件 3 水路の占用許可 85件 4 水路自費工事施行承認 8件 5 準用河川占用許可 14件 6 藤沢駅公共地下道等警備業務委託 (年間)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢建物環境管理協同組合) (委託等内容 : 藤沢駅公共地下道等警備業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 藤沢市道路工事等調整連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,073 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	5,819 千円	藤沢市公共地下道等警備業務委託
		負担金補助及び交付金	30 千円	藤沢市道路工事等調整連絡協議会負担金
		旅費	7 千円	県庁等出張交通費
		需用費	182 千円	事務用品費
		役務費	35 千円	放棄車両処理費等
財源内訳	R2年度 支出済額 6,073 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	6,073 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	10.19人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	10.19人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	105,713	113,061	96,096	95,440			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	107,379	110,917	100,868	94,569			
	事業費(支出済額)	9,960	9,737	8,509	6,073			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	97,419	101,180	92,359	88,496			
	①常時勤務職員等の給与等	93,189	96,254	87,223	83,523			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,230	4,926	5,136	4,973			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,666	2,144	-4,772	871			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,666	2,144	-4,772	871			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	247.28	427,501	263.35	429,317	221.90	433,060	219.34	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		道路占用等許認可・警備委託等については、日常行うべき義務的業務であることから、指標を設定することが困難であるため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	藤沢駅周辺では当課の警備業務のほか、他部署においても違法駐輪、歩きたばこ等の指導業務がある。複数の委託事業者が混在しているため、総合的な委託発注に向けての改善が課題である。
(2) 課題解決のための今後の取組	藤沢駅周辺地区整備の進捗に合わせ、エリアマネジメントに向けた警備のあり方を関係部署と検討を進めるとともに、総合的な委託発注(警備・違法駐輪・歩きたばこ等の指導)についても検討を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	道路法等に基づく占用許可等について、的確な業務執行がなされている。 藤沢駅公共地下道とその周辺の道路については、歩行者と自転車の押し歩きの方が輻輳しているエリアであることから、接触事故等を未然に防ぐため、警備業法に基づく資格を有する者にパトロールを委託することで、歩行者等の安全及び良好な道路状態が確保されている。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	占用許可申請等に対し、道路法等に基づき的確に処理を行っていく。 警備委託を継続することにより、自転車等の適正利用についての監視・指導や露店等の不法占用防止の指導を行うとともに、一般歩行者の通行に支障がない様、安全な通行環境を確保することを目的とし事業を進める。 また、地下道リニューアル・藤沢駅周辺地区整備の進捗に伴い、今後の管理のあり方について関係各部署と協議する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	道路、水路及び準用河川の自費工事施工の相談・受付・承認業務	無	無	1	3
12	道路工事等調整連絡協議会負担金	無	無	3	3
26	新規占用掘削許可に関すること	無	無	1	1
27	緊急掘削工事の許可に関すること	無	無	1	1
28	一般更新許可業務に関すること	無	無	1	1
29	企業更新許可業務に関すること	無	無	2	1
30	占用廃止届に関すること	無	無	1	
31	占用取消願に関すること	無	無	1	
32	占用者等変更届に関すること	無	無	1	
33	占用料及び道路損傷負担金の消し込み	無	無	1	
34	督促・催促	無	無	1	
35	延滞金の徴収	無	無	1	
36	月次調定	無	無		1
37	年初調定	有	無	1	1
38	調定更正	無	無		1
39	不納欠損処理	無	無		1
40	道路、水路及び準用河川の不法占用の是正指導	無	無	1	
41	路上放棄自動車処理	無	無	2	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	道路管理業務費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	西山 博光	電話	4423

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	人々の生活に密接にかかわっている道路の安全確保と交通の円滑化を図り、公共の福祉を増進するため、道路法及び国有財産法に基づき所管財産の管理を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	法律等	道路法, 国有財産法					
事業実施内容	1 道路法に基づく市道認定(37路線)及び廃止(10路線)手続きの実施 2 道路用地の寄附(15件)の受入 3 廃道水路敷と新道水路敷との交換(3件), 廃道水路敷の払い下げ(16件)の実施 4 未登記道路(7件)及び角切用地買収(1件)の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (公社)神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会, (一社)神奈川県公共嘱託登記司法書士協会) (委託等内容: 測量及び登記業務等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 27,111 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額(千円)													
		委託料	22,924 千円		道水路等の登記等委託業務											
		役務費	1,427 千円		道路賠償責任保険											
		公有財産購入費	2,466 千円		未登記道路用地買収											
		旅費	6 千円		出張等交通費											
		需用費	288 千円	事務用品費												
財源内訳	R2年度 支出済額 27,111 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>5.69人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5.69人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.50人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	5.69人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	5.69人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.50人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	5.69人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	5.69人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く														
会計年度任用職員(配置数)	0.50人															
費目	支出済額(千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金																
県支出金																
その他 ()																
一般財源	27,111 千円															

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	90,163	58,482	81,829	74,724			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	90,689	65,739	77,145	76,253			
	事業費(支出済額)	34,139	24,992	20,745	27,111			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	56,550	40,747	56,400	49,142			
	①常時勤務職員等の給与等	53,931	39,035	53,402	45,498			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,106			
	③退職金相当額	2,619	1,712	2,998	2,538			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-526	-7,257	4,684	-1,529			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-526	-7,257	4,684	-1,529			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	210.91	427,501	136.22	429,317	188.96	433,060	171.73	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		道路等の用地管理は日常行うべき義務的業務であり、指標を設定することが困難であるため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	未登記道路等，地権者との交渉に長期間を要する難しい案件もあり，進捗に大きくばらつきがあることから，作業の効率化が図りづらく，業務の遅延等に対する対策が難しい。
(2) 課題解決のための今後の取組	進捗管理の徹底を行い，遅延発生の解消に努めていく。また，人員の配置等も含めた更なる業務の効率化等の対策を考えていく必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	道路法，国有財産法及び関係法令に基づき道路敷・水路等の取得又は廃道路敷・廃水路等を処分することにより，適正な財産管理と運用が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	道路法，国有財産法及び関係法令に基づき取得した道路敷・水路等又は処分した廃道路敷・廃水路等について，認定，廃止，区域の変更を行い，適正な法手続きと運用を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	市道の認定，廃止に関すること	無	無	1	2
3	市道の区域の変更に関すること	無	無	1	2
4	藤沢市廃道敷，廃水路敷及び廃準用河川敷の処分に係る業務	無	無	1	
5	収入印紙の購入及び保管に関すること	無	無	1	3
6	切手の購入及び保管に関すること	無	無	1	
7	法定・法定外公共物の追加譲与申請業務	無	無	1	
8	道路及び水路の寄附受入業務に関すること	無	無	1	1
9	道路及び水路の付替え業務に関すること	無	無	1	
10	道路敷の賃貸借及び使用貸借に関すること	無	無	1	1
13	道路，水路等の土地改良事業施行地域及び土地区画整理事業施行地区への編入に関すること	無	無	1	1
14	表示・分筆・合筆・地図訂正・地積更正など土地の表題に関する登記	無	無	1	
15	取得又は処分に伴う所有権移転，抵当権抹消等の土地の権利に関する登記	無	無	2	3
16	未登記道路の権原の取得に係る業務	無	無	1	
49	道路の幅員証明の交付に関すること	無	無	1	1

50	道路の機能証明の交付に関する事	無	無	1	1
51	水路台帳の整備に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	狭あい道路整備事業費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	西山 博光	電話	4422

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	狭あいな道路を解消し生活道路の機能向上を図るため、「建築基準法第42条第2項の規定により特定行政庁が指定した道又は市長がこれと同等と認める道」について、藤沢市狭あい道路整備要綱に基づき、後退地及び角切地の権原を取得するとともに、必要に応じ工作物等の移設や樹木の伐採等費用を補償し、舗装等の整備を行う。						
対象	1. 個人	土地所有者				153	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市狭あい道路整備要綱						
事業実施内容	令和2年度実績 1 土地契約:153件 2 移設補償:69件 3 舗装整備:102件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益社団法人神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 他) (委託等内容 : 後退地等の測量及び登記等業務 他) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 193,571 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	90,788 千円	後退地等の測量及び登記等業務
		公有財産購入費	19,819 千円	後退地等の権原取得
		補償補填及び賠償金	29,922 千円	後退地等の工作物等の移設費用の補償
		需用費	53,041 千円	後退地等の舗装整備
その他	1 千円	旅費		
財源内訳	R2年度 支出済額 193,571 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	36,064 千円	
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	157,507 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	6.24人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	6.24人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	254,681	210,313	212,001	253,668			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	256,218	210,943	214,790	249,675			
	事業費(支出済額)	199,668	154,571	167,072	193,571			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	56,550	56,372	47,718	56,104			
	①常時勤務職員等の給与等	53,931	53,627	44,882	52,728			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,619	2,745	2,836	3,376			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,537	-630	-2,789	3,993			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,537	-630	-2,789	3,993			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	595.74	427,501	489.88	429,317	489.54	433,060	582.98	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		土地所有者からの申出による局所的な整備となり、具体的効果の向上が数値として表せないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	事業の対象は、建築基準法に基づく道路後退義務が課せられた土地等であることから、対象となる土地の買い取りや補償に対する市費負担については、今後も継続的な検討が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	国庫補助金等により市単独費の事業経費軽減を図るべく、神奈川県との調整を行い特定財源の確保に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業により生活道路の機能向上が着実に図られている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	事業により生活道路の機能向上が着実に図られており、事業継続の必要性は高い。その反面、事業性質から格段の事業効果を実感しにくく、また、市民全体の公平性の観点から市費負担を軽減していくことが必須である。このことから、国庫補助金等特定財源の更なる確保に努め、一般財源の縮減を図りながら今後も事業を推進していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
43	狭あい道路整備協議申出書及び後退工事補償申請書に関すること	無	無	1	
44	道路整備工事に関すること	無	無	1	2
45	狭あい図面入り境界確定図公開に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地籍調査事業費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	007	説明	01	課等の長	西山 博光	電話	4424

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	国土調査法に基づき一筆ごとの土地について、その所有者等の調査及び境界等に関する測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成する。						
対象	1. 個人	市民(地籍調査実施区域内の土地所有者等)				435,121	人
根拠法令等	法律等	国土調査法, 国土調査推進特別措置法					
事業実施内容	①地籍調査(一筆地調査:H工程)を実施した。 ・第191計画区(藤沢四丁目の一部):地籍図及び地籍簿の作成, 閲覧, 認証者検査 A=0.03km ² ②県に調査成果の認証請求を行った。 ・第71計画区(藤沢三丁目, 藤沢四丁目, 藤沢五丁目の一部ほか) A=0.07km ² ・第81計画区(藤沢四丁目の一部) A=0.05km ² ③地籍調査が完了した。 ・第61計画区(藤沢四丁目, 五丁目の一部ほか) A=0.06km ²						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)湘南ウイステリア) (委託等内容: 地籍図及び地籍簿の作成) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 神奈川県国土調査推進協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,203 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	2,975 千円	地籍図修正作業, 地籍図根拠検証作業, 分筆登記業務
		使用料及び賃借料	1,677 千円	地籍調査システムリース料
		委託料	735 千円	都市再生地籍調査事業測量委託
		負担金補助及び交付金	155 千円	神奈川県国土調査推進協議会会費
		その他	661 千円	旅費, 需用費(消耗品, 印刷製本費)
財源内訳	R2年度 支出済額 6,203 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	367 千円	
		県支出金	184 千円	
		その他 ()		
一般財源	5,652 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.63人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.63人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	55,721	64,054	59,665	40,011			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	58,469	60,843	59,031	40,236			
	事業費(支出済額)	35,752	27,116	23,072	6,203			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,717	33,727	35,959	34,033			
	①常時勤務職員等の給与等	21,665	32,085	33,822	30,674			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,395			
	③退職金相当額	1,052	1,642	2,137	1,964			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,748	3,211	634	-225			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-2,748	3,211	634	-225			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	130.34	427,501	149.20	429,317	137.78	433,060	91.95	435,121

成果実績	指標名	一筆地調査の実施面積	目標	0.19	単位 km ²	0.19	単位 km ²	0.19	単位 km ²	0.03	単位 km ²
			実績	0.13	単位 km ²	0.12	単位 km ²	0.08	単位 km ²	0.03	単位 km ²
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		地籍図及び地籍簿の作成等を実施したことにより、災害時の迅速な復旧・復興に向けた防災対策の向上が図られる。								
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			428,623,076.92	533,783,333.33	745,812,500.00	1,333,700,000.00					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	一筆ごとの筆界確認を関係する全ての土地所有者等と行うことから、多くの費用と時間を要する事業であるため、国・県の補助金の獲得や、土地所有者等の現地立会・筆界同意への協力が不可欠である。また、国の承認を得て登記所に送付された調査成果について、登記完了までの間に登記官との調整が必要となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	国の第7次国土調査事業十箇年計画の方針を踏まえ、効率的な調査手法を導入した取組を実施するとともに、国・県の補助金が優先的に配分されるよう道路事業等の社会資本整備、まちづくりや防災に関する計画との連携を検討していく。また、地籍調査の必要性や効果を市民に理解されるよう積極的な情報発信等に取り組んでいく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	当該事業は、土地の有効利用の促進や迅速な災害復旧等につながる効果があるため、早期に市内全域の調査を進めていく必要があるが、事業の特性上、多大な時間と労力を要するため、計画的に調査区域を設定し、事業を進めている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	令和2年度からの10年間の地籍調査の事業量等を定めた第7次国土調査事業十箇年計画では、調査の迅速かつ効率的な実施を図るとされていることから、新たな調査手続きや国・県の補助金を活用しながら、大規模災害での被害が想定される津波災害警戒区域(緊急重点地域)を優先しつつ、道路事業等の社会資本整備、まちづくりや防災部門と連携した調査区域の設定等で効率・効果的に事業を進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
47	一筆地調査に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	震災対策地籍調査事業費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	007	説明	02	課等の長	西山 博光	電話	4424

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	大規模地震による津波浸水等の被害発生が想定される、JR東海道線以南の区域において、一筆地調査に先行して、道路等に囲まれた一団の土地(街区)の道路等と民有地との境界(官民境界)の調査と測量を実施し、街区調査図及び街区整理簿を作成する。						
対象	4. その他	片瀬地区, 鶴沼地区, 辻堂地区の道路等公有地に隣接する土地所有者等			約121,000 人		
根拠法令等	法律等	国土調査法, 国土調査推進特別措置法					
事業実施内容	①地籍調査(官民境界等先行調査:E'工程~H'工程)を実施した。 ・第202計画区(鶴沼桜が岡二丁目, 鶴沼藤が谷四丁目の各一部) A=0.16km ² ・第203計画区(辻堂太平台二丁目の一部) A=0.23km ² ・第204計画区(本鶴沼三丁目の一部) A=0.02km ²						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 明和測量設計(株), 光南測量コンサルタント(有), (株)日新測量設計) (委託等内容 : 街区調査図及び街区整理簿の作成) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 19,506 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	19,506 千円	都市再生地籍調査事業測量委託(3件)
財源内訳	R2年度 支出済額 19,506 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	9,631 千円	
		県支出金	4,815 千円	
その他 ()				
一般財源	5,060 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.56人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.56人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	18,410	22,517	34,515	34,584			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,857	22,641	34,324	33,532			
	事業費(支出済額)	9,740	11,559	22,564	19,506			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,117	11,082	11,760	14,026			
	①常時勤務職員等の給与等	10,602	10,542	11,061	13,182			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	515	540	699	844			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,447	-124	191	1,052			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-2,447	-124	191	1,052			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	43.06	427,501	52.45	429,317	79.70	433,060	79.48	435,121

成果実績	指標名	官民境界等先行調査(街区境界調査)の実施面積	目標	0.54	単位 km ²	1.09	単位 km ²	1.10	単位 km ²	0.41	単位 km ²
			実績	0.39	単位 km ²	0.23	単位 km ²	0.30	単位 km ²	0.41	単位 km ²
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		街区調査図及び街区整理簿を作成したことにより、災害時の迅速な復旧・復興に向けた防災対策の向上が図られる。								
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			47,205,128.21	97,900,000.00	115,050,000.00	84,351,219.51					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	津波災害警戒区域(緊急重点地域)については、官民境界等先行調査の進捗が図れているため、後続の一筆地調査を早期に実施する必要がある。残りの調査対象区域内についても、国・県の補助金を活用しながら進めていく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	国の第7次国土調査事業十箇年計画の方針を踏まえ、効率的な調査手法を導入した取組を実施するとともに、国・県の補助金が優先的に配分されるよう道路事業等の社会資本整備、まちづくりや防災に関する計画等との連携を検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	当該事業は、大規模災害での被害が想定される区域のライフラインの迅速な復旧・復興に向けた事前防災対策につながる事業であり、国の「効率的な手法導入推進基本調査(旧都市部官民境界基本調査)」を活用し事業の進捗や経費の削減を図っている。事業優先度の高い津波災害警戒区域(緊急重点地域)については、平成24年度から進めてきた官民境界等先行調査が概ね完了していることから、今後は後続の一筆地調査を計画的に進めていく。	
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	当該事業については、大規模地震による津波浸水等の被害発生が想定される区域における防災対策の一環として、都市部における地籍調査を計画的かつ集中的に短期間に完了させるため、官民境界等先行調査の手法で進めてきたが、津波災害警戒区域(緊急重点地域)の調査が概ね完了し、令和3年度から一筆地調査を実施することから地籍調査事業と統合する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
48	街区境界調査(旧官民境界等先行調査)に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------